

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（S））中間評価

課題番号	20H05631	研究期間	令和2(2020)年度 ～令和6(2024)年度
研究課題名	経済停滞と格差拡大：世界経済の 危機と統一マクロ理論の構築	研究代表者 (所属・職) (令和4年3月現在)	小野 善康 (大阪大学・社会経済研究所・特 任教授(常勤))

【令和4(2022)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
(研究の概要)		
<p>低成長の長期化と格差問題の先鋭化は、我が国を含む先進諸国共通の悩みである。本研究は、資産選好を織り込んだ新たなマクロ経済モデルの構築によって、標準的理論の欠陥を克服し、かつマクロ・ミクロデータ双方を用いた多様な実証研究によって、同モデルの現実適合性を厳密に検証することで、従来のマクロ経済学では効果的な分析ができないこの問題に対して有用な政策提言をもたらすものである。</p>		
(意見等)		
<p>本研究は3つのサブプロジェクトから構成されており、1つ目の「資産選好に注目した新しいマクロ経済理論体系の構築とシミュレーション」については順調に研究が進展しているものと評価できる。2番目の「資産選好のアンケートと経済実験による分析」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって取組が遅れが生じていたが、2020年度に予定されていたアンケート調査が2021年度には着手されており、今後の進展を期待したい。経済実験についても徐々に成果が上がりつつあるが、具体的な研究成果に結びつけるため一層の努力が必要である。新型コロナウイルス感染症による制約下での代替的研究手法の取組を更に進めていくことを期待する。3つ目の「消費低迷下の製品開発と資源配分のための制度・組織設計」については、契約理論や産業組織論に関係する分野で国際的な学術雑誌に多数発表するなど、当該研究分野における成果発信に努めている。</p>		